

世界経済概況（日米中欧）

日本の実質賃金は6カ月連続前年割れ

2025年 8月 13日

日本経済（賃金／消費）	2
主任研究員 伊勢 友理	
米国経済（雇用情勢）	2
主任研究員 清水 拓也	
中国経済（対米輸出は2桁減が続く）	3
上席主任研究員 李 雪連	
欧州経済（独：米EU関税合意に対する懸念／EU：米国の医薬品関税）	3
上席主任研究員 堅川 陽平	

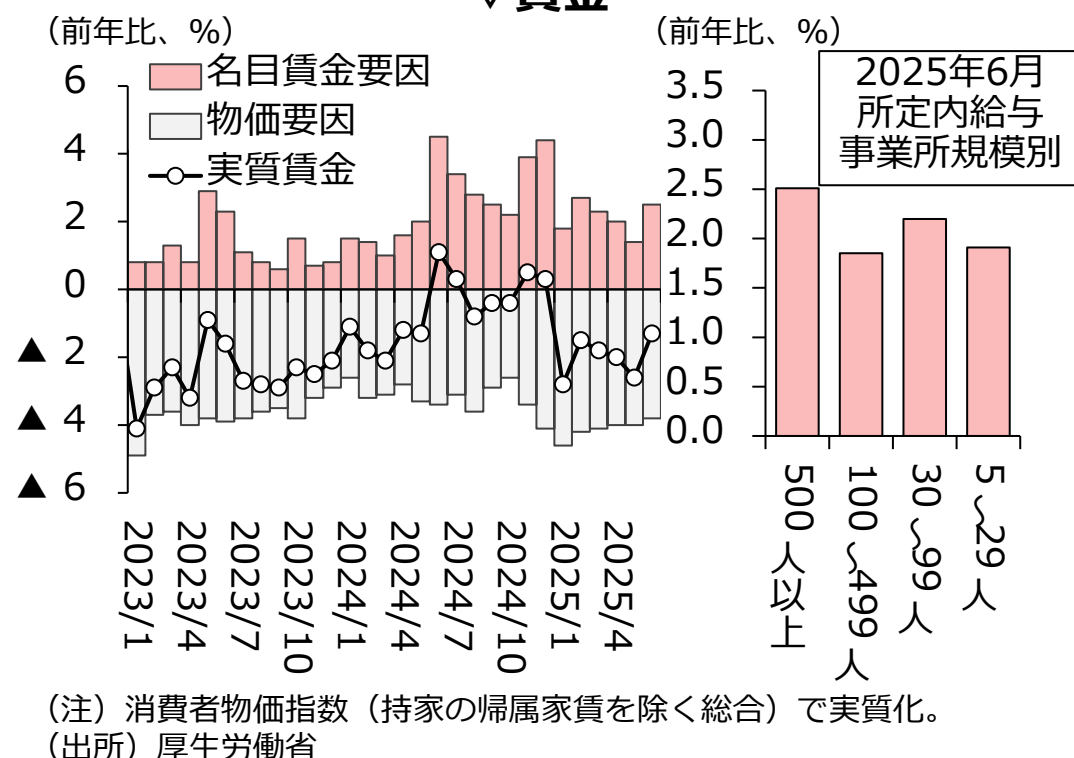
日本経済

主任研究員 伊勢 友理

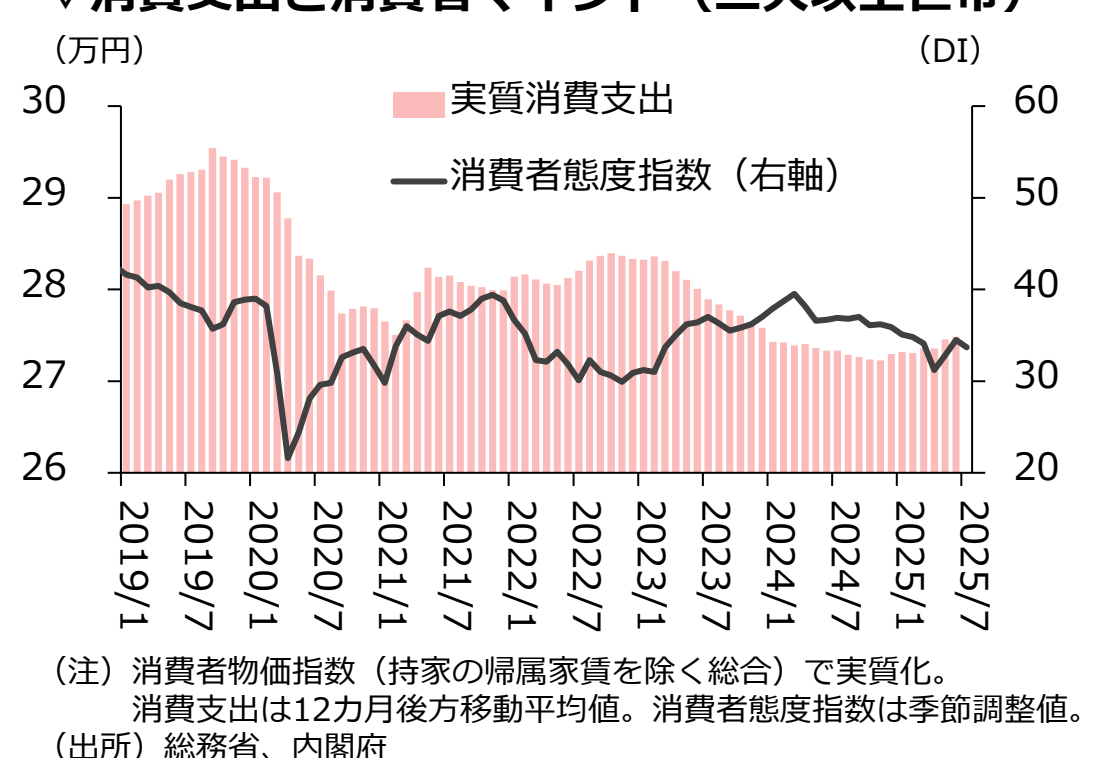
賃金：6月の名目賃金は前年比+2.5%と前月から伸びが加速したものの、物価変動の影響を除いた実質賃金は同▲1.3%と前年割れが継続。名目賃金は、特別給与（同+3.0%）が堅調な伸び。一方、基本給に相当する所定内給与は、2025年春闘が前年を幾分上回る賃上げ率で妥結したことを受けて伸びの加速が期待されていたが、5月に続き6月も前年同月の伸びを下回った。労働組合がなく春闘の集計対象にならない中小企業の賃上げ率が、集計対象となった企業に比べ抑制的になっている可能性が考えられる。この先、米関税などを背景に輸出関連企業中心に業績悪化が見込まれる中、財務面で余力が乏しい企業では冬の賞与や来年度の賃上げに下押し圧力が掛かる可能性も。

消費：家計調査における6月の実質消費支出（二人以上の世帯）は前年比+1.3%と増加。食料への支出が落ち込んだ一方、自動車等関係費（自動車購入含む）などが増加した。ただし、実質消費の水準は物価の高止まりを主因に低迷が続いており、本格的な回復に向けては実質賃金のプラス転換や、消費者マインド改善を通じた消費性向（所得のうち、消費に使われる割合）の上昇が望まれる。

▽賃金



▽消費支出と消費者マインド（二人以上世帯）



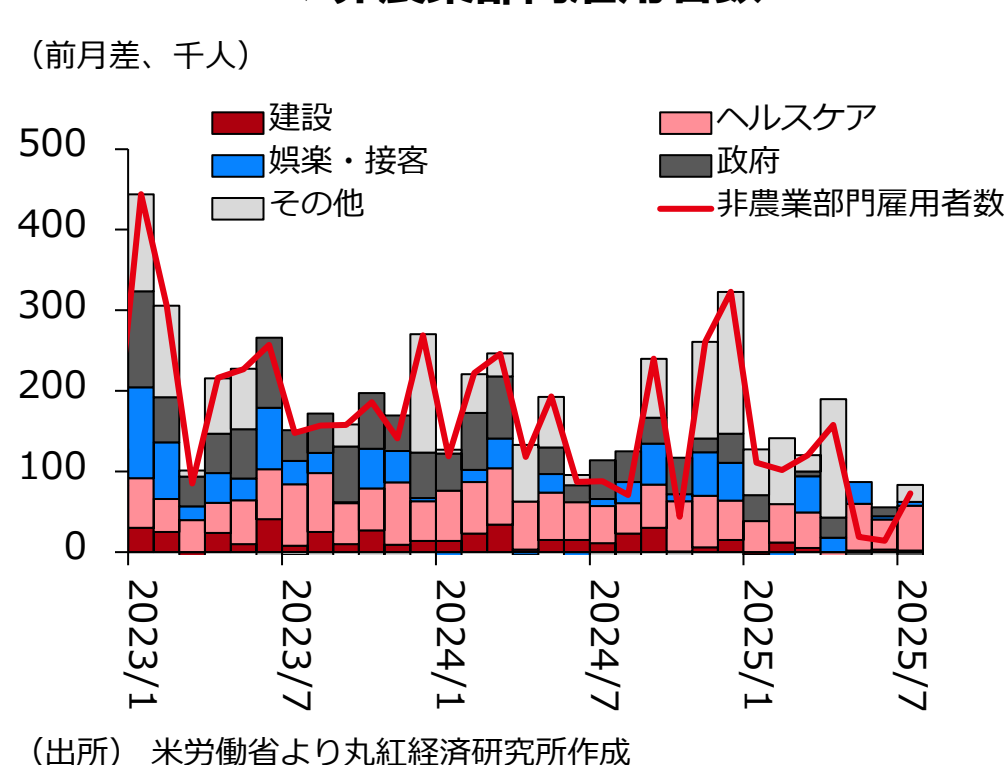
米国経済

主任研究員 清水 拓也

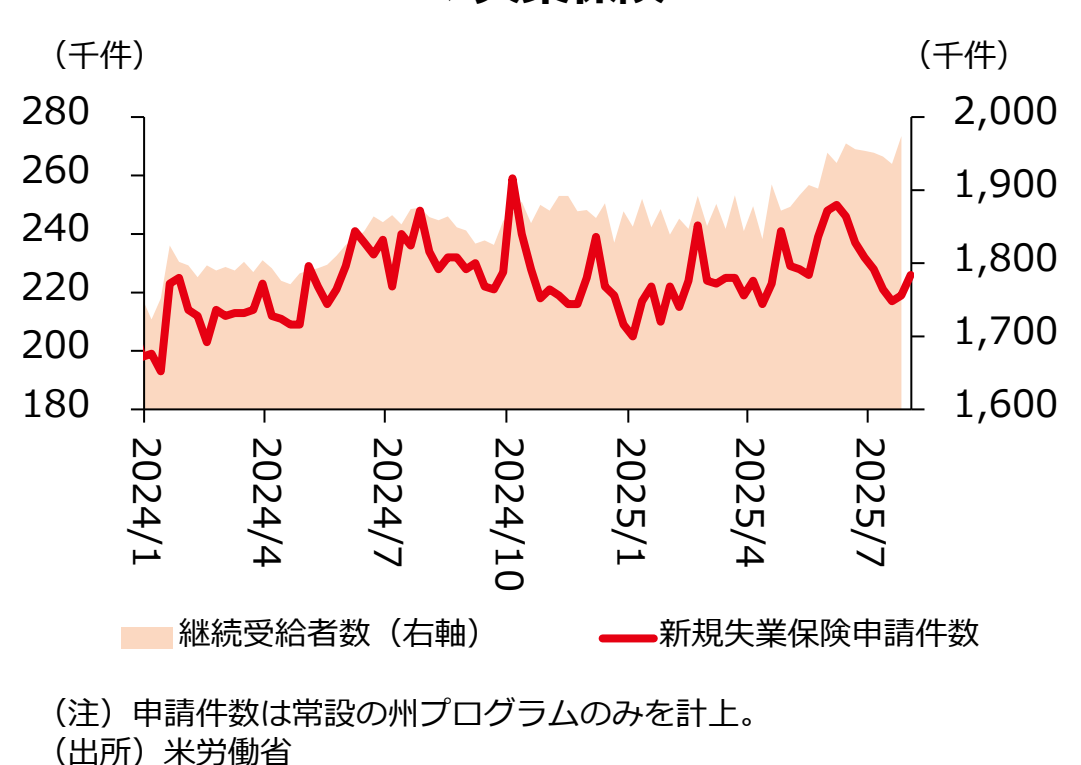
雇用情勢：7月の雇用統計では、事業所調査に基づく非農業部門雇用者数が前月差+7.3万人（6月+1.4万人）の増加にとどまり、5、6月分の雇用者増加幅も、計+29.1万人から+3.3万人へと大幅に下方修正された。昨年の同時期と比較すると、過去3年間の堅調な雇用増をけん引してきた政府部門や教育・ヘルスケア業で雇用拡大に陰りが見られる。一方、民間部門の平均時給は前年比+3.9%と、比較的堅調な伸び。家計調査に基づく失業率は4.2%と、いまだ低水準ながらも小幅に上昇した。

遡及改定により減速感が鮮明に：5～7月にかけての雇用拡大ペースは、失業率を安定的に推移させるとされる雇用者数増（月10万人弱）を下回った格好。企業の採用凍結など労働需要の軟化が認められる一方、減速の背景に移民流入減など供給面の制約が指摘される点に留意は必要。直近の失業保険統計からは急激な失業増の兆候こそ確認されないが、求職者が職を見つけにくい環境は醸成されつつある模様。低位の失業率は連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ停止の根拠の一つとなっており、失業率上昇に持続性が認められると判断された場合、利下げ再開の材料となり得る。

▽非農業部門雇用者数



▽失業保険



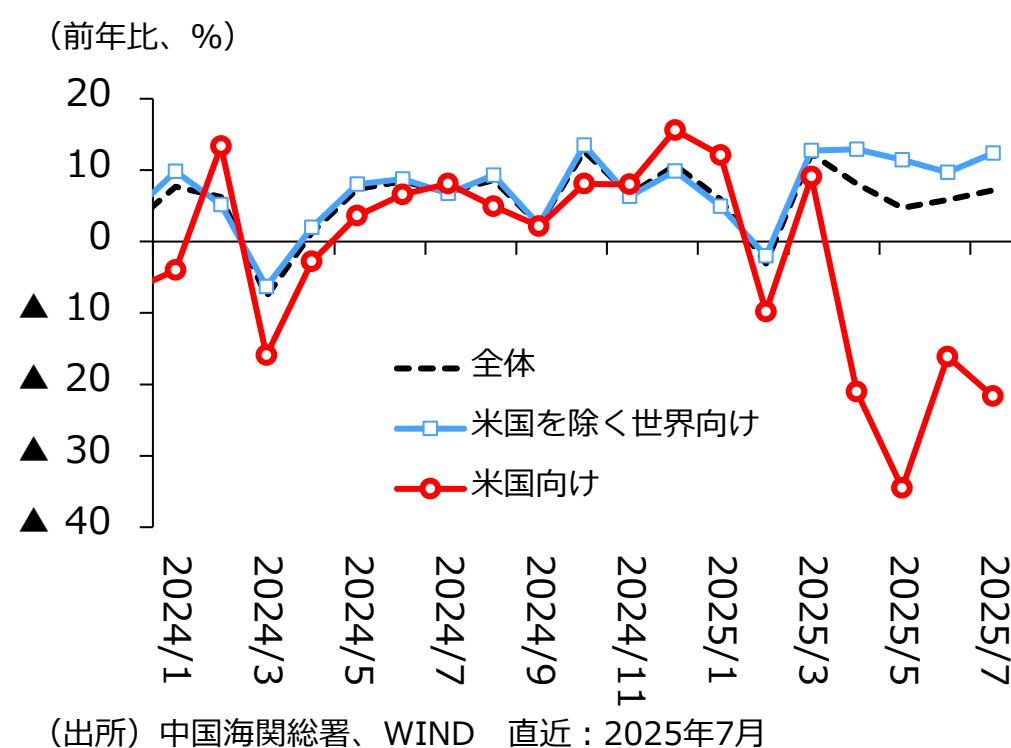
中国経済

上席主任研究員 李 雪連

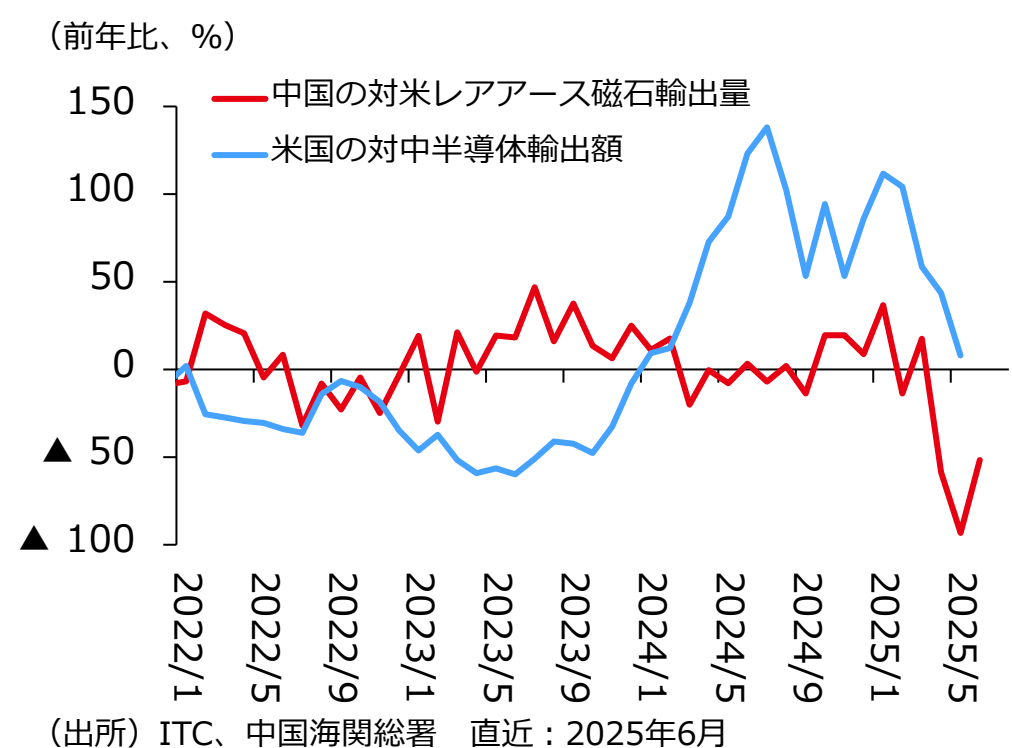
対米輸出は2桁減が続く：7月の中国の輸出額（米ドル建て）は前年比+7.2%と拡大を続けた。日用品や素材など幅広い品目で前年割れとなったが、鋼材や設備機械、自動車など主力分野の増加がそれを上回った。地域別では、東南アジア諸国連合（ASEAN）や欧州連合（EU）、アフリカ向けがけん引する形で「米国を除く世界」向けの増加率が同+12.4%と拡大。一方、米国向けは50%を超える関税が維持されていることを背景に同▲21.7%と減少率が拡大、4月以降大幅減が継続している。

今後の展望：米中は7月28～29日に、3回目となる通商交渉をスウェーデンで実施、対中相互関税の上乗せ分24%の一時停止をさらに90日間延長（新期限：11月10日）した。レアアース輸出が中国にとって交渉カードとなり、米側の上乗せ関税休止延長や半導体輸出規制の一部緩和の検討に繋がった模様だ。しかし、緊張の高まりこそ回避されているものの、膠着状態を打開する糸口は依然見えていない。年末までの首脳会談実現に向けた模索があり、事態が動き出すかどうかに注目。

▽輸出額（米ドル建て）



▽レアアース磁石・半導体



欧州経済（ドイツ／EU）

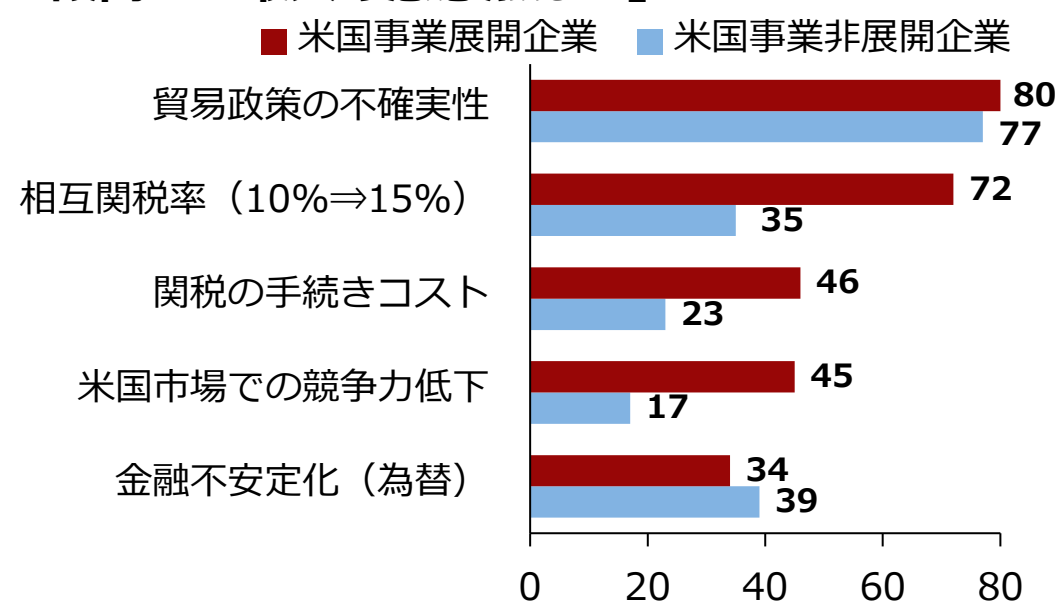
上席主任研究員 堅川 陽平

独企業の大半が米国市場の不確実性を依然懸念：ドイツ商工会議所連合会が8月6日に公表したアンケート調査結果によれば、米国で事業を展開するドイツ企業の74%が7月末の米EU関税合意により何らかの悪影響が生じると回答、80%が貿易政策の不確実性を最大の懸念点に挙げるなど同合意を経ても安堵の様子は限定的。大半の企業が新市場開拓を模索中とし、多くがEU市場の重要性を指摘。米国市場の不確実性の反面、EU市場の相対的な予見可能性の高さが再認識された形。かかる環境下、エネルギーコスト低減など投資誘因に向けた課題解消がEU市場の根本的な魅力向上に必須となろう。

米国の医薬品関税はEU経済に打撃：トランプ米政権は近く、半導体と医薬品の輸入品に対して追加関税措置を発動する見込み。EUから米国への半導体の輸出額は比較的小さいが、医薬品の輸出は1,000億ユーロ以上にのぼり、対米輸出全体の約2割を占める主力輸出品目。国別ではアイルランドやドイツ、ベルギーが医薬品関税の影響を受けやすい。近年EUの鉱工業生産活動が停滞する中で、医薬品産業は唯一生産を大幅に拡大した業種であり、数少ない成長エンジンへの逆風が懸念される。

▽米EU関税合意に関するアンケート調査（ドイツ）

設問：「最大の懸念点は？」



▽医薬品と半導体の対米輸出額（EU、2024年）

	医薬品		半導体	
	対米輸出 (10億€)	医薬品輸出 全体に占める 割合 (%)	対米輸出 (10億€)	半導体輸出 全体に占める 割合 (%)
EU全体	104.6	19.0	3.0	3.9
アイルランド	30.5	36.9	0.6	7.1
ドイツ	27.0	23.6	0.8	3.0
ベルギー	17.6	24.4	0.1	3.0
イタリア	9.8	19.2	0.2	8.0
オランダ	5.7	9.3	0.6	3.3

(注) HSコードは簡易的に医薬品が30、半導体が85.41、85.42の品目を抽出しており、実際の関税対象品目と完全には一致しない。
EUの半導体輸出額はキプロスを除く26カ国の輸出額で計算。
(出所) 欧州委員会

(執筆者プロフィール)

伊勢 友理 (Yuri Ise)

ISE-Y@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、日本、原油・ガス

日系金融機関を経て、2021年より丸紅経済研究所。2024～2025年に日本経済研究センターに出向（マクロ経済モデル、時系列データ・パネルデータ分析）。現在は主に日本の政治・経済、原油・ガスを担当。東京大学経済学部卒業。

清水 拓也 (Takuya Shimizu)

SHIMIZU-T@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済（米国）、金融政策

2021年に丸紅入社、経済研究所にて主に米国の政治経済を担当。景気動向、金融政策、連邦議会動向などについての分析・発信に従事。早稲田大学経済学研究科修士課程修了（経済学修士）。専門はマクロ経済。

李 雪連 (Xuelian Li)

xuelian-li@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：中国・東アジア、商品・エネルギー、産業

IT企業勤務を経て2005年から丸紅経済研究所で主に中国・東アジア、商品・エネルギー、産業をリサーチ。講演や取材、寄稿なども行う。2013～15年米国・戦略国際問題研究所（CSIS）に出向し米中関係を研究。早稲田大学アジア太平洋研究科修了（国際関係学修士）。（社）日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト、中国経済経営学会会員。

堅川 陽平 (Yohei Katakawa)

KATAKAWA-Y@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：マクロ経済、欧州全般

2014年に丸紅株式会社入社後、経済研究所にて電力・エネルギー政策や国内外の政治経済の調査・分析に従事。2016～17年に日本経済研究センター、2018～19年に米国・戦略国際問題研究所（CSIS）、2023～25年に日本機械輸出組合ブラッセル事務所に出向。京都大学大学院工学研究科都市環境工学専攻修了。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。